

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区日比谷公園 1-3 市政会館
- 2 設立年月日 平成 20 年 8 月 1 日
- 3 代表者 理事長 渡邊 雄司
- 4 基本財産 16,602,100 千円
- 5 北九州市の出捐金 93,000 千円（出捐の割合 0.6%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	6 人	0 人	1 人	5 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	2 人	0 人	1 人	1 人
職員	90 人	0 人	0 人	90 人

※ 職員数のみ、4 月 2 日現在

II 平成 24 年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,382 件、1 兆 8,863 億 78 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

㈱日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23 億 54 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 401,762 件、1 兆 5,184 億 62 百万円、利息 469,468 件、4,831 億 48 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 1,931 件、866 億 92 百万円及びこれに伴う利息 994 件、18 百万円を収納した。

平成 25 年 3 月末における公社貸付を含む長期貸付残高は 232,873 件、22 兆 6,686 億 34 百万円である。

また、平成 25 年 3 月末における受託貸付残高は 23,896 件、3,312 億 69 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の 4 つを支援の柱とする地方支援業務

を実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を6月と9月の2回開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修等の機会を活用し、機構職員を講師として派遣する出前講座を42箇所で開催した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、地方金融に関する理解を広めるとともに、その成果を地方公共団体に還元していくことを目的として、東京大学と共催でフォーラムを8回開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーを12団体へ派遣したほか、電話・メール等により54件のアドバイスを実施した。

また、住民参加型市場公募地方債を新たに発行する地方公共団体（3団体）に対し、計画から発行に至るまでのサポートを行うとともに、発行に係る広報経費等を助成した。

平成24年10月より、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

3 資金調達業務

平成24年度における地方金融機構債の発行総額は1兆4,967億円（額面。以下同じ。）であり、その内訳は10年債4,850億円、20年債1,450億円、5年債600億円、スポット債として7年債200億円及び15年債150億円、FLIP2,485億円、ユーロMTNプログラム2,232億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債4,900億円、同6年債3,200億円、同4年債2,200億円を発行している。

この結果、平成24年度末において機構債券の発行残高は、18兆6,910億円、長期借入金の借入残高は300億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

平成24年度における公営競技納付金（平成23年度開催分に基づく納付金）は、37億63百万円であった。

なお、納付団体数は28団体で、公営競技の開催権を有する団体（201団体：平成23年度）の13.9%であった。

Ⅲ 平成 24 年度決算

1 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金	22,668,634	債 券	18,676,401
有 価 証 券	598,994	借 入 金	30,000
現 金 預 け 金	419,267	そ の 他 負 債	15,121
そ の 他 資 産	14,173	賞 与 引 当 金	47
有 形 固 定 資 産	2,964	役 員 賞 与 引 当 金	5
無 形 固 定 資 産	883	退 職 給 付 引 当 金	141
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27
		地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	922,568
		基 本 地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	915,698
		組 入 地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	6,869
		特 別 法 上 の 準 備 金 等	3,947,086
		金 利 変 動 準 備 金	1,100,000
		公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金	2,771,200
		利 差 補 て ん 積 立 金	75,885
		負 債 の 部 合 計	23,591,399
		(純 資 産 の 部)	
		地 方 公 共 団 体 出 資 金	16,602
		利 益 剰 余 金	50,221
		一 般 勘 定 積 立 金	50,221
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲ 6,970
		管 理 勘 定 利 益 積 立 金	53,666
		純 資 産 の 部 合 計	113,520
資 産 の 部 合 計	23,704,919	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,704,919

2 損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	487,146
資 金 運 用 収 益	485,675
役 務 取 引 等 収 益	123
そ の 他 経 常 収 益	1,348
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	1,066
そ の 他 の 経 常 収 益	281
経 常 費 用	274,076
資 金 調 達 費 用	265,647
役 務 取 引 等 費 用	280
そ の 他 業 務 費 用	5,519
営 業 経 費	2,629
経 常 利 益	213,070
特 別 利 益	581,402
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	570,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	11,402
特 別 損 失	773,643
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	220,000
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	203,643
国 庫 納 付 金	350,000
当 期 純 利 益	20,828

IV 平成 25 年度事業計画

- 1 平成 25 年度における貸付金は、1,980,000 百万円を予定している。
- 2 平成 25 年度における貸付回収金は、1,718,424 百万円を予定している。
- 3 平成 25 年度における地方公共団体金融機構債券の発行は、非政府保証機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会の引受による債券）1,500,000 百万円、政府保証機構債 1,280,000 百万円、合計 2,780,000 百万円を予定している。
- 4 平成 25 年度における債券償還金は、2,164,070 百万円を予定している。
- 5 平成 25 年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成 25 年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,242 百万円を予定している。

V 平成 25 年度予算

- 1 予定損益計算書 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	460,895
資 金 運 用 収 益	458,863
貸 付 金 利 息	457,772
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	636
そ の 他 の 受 入 利 息	456
役 務 取 引 等 収 益	117
そ の 他 経 常 収 益	1,915
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	1,900
そ の 他 の 経 常 収 益	15
経 常 費 用	272,334
資 金 調 達 費 用	263,156
債 券 利 息	262,949
借 入 金 利 息	207
役 務 取 引 等 費 用	289
そ の 他 業 務 費 用	6,074
営 業 経 費	2,815
人 件 費	860
業 務 費	1,160
そ の 他 の 営 業 経 費	795
経 常 利 益	188,561
特 別 利 益	880,494
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	870,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	10,494
特 別 損 失	1,040,702
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	220,000
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	170,702
国 庫 納 付 金	650,000
当 期 純 利 益	28,354

VI 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	渡邊雄司	地方公共団体金融機構理事長
理事	兵谷芳康	地方公共団体金融機構理事
〃	志村仁	地方公共団体金融機構理事
〃（非常勤）	疋田慶一	地方公共団体金融機構理事（非常勤）
監事	石川裕	地方公共団体金融機構監事
〃（非常勤）	浜川雅春	地方公共団体金融機構監事（非常勤）